

2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2023年4月28日

上場会社名 日本特殊陶業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5334 URL https://www.ngkntk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 尊
 問合せ先責任者 (役職名) グローバル戦略本部財務戦略室長 (氏名) 富田 裕樹 (TEL) 052(218)6399
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	562,559	14.4	89,219	18.2	93,384	11.6	63,590	6.9	66,293	10.1	73,722	△10.4
2022年3月期	491,733	15.0	75,512	59.3	83,642	60.8	59,502	58.3	60,200	56.9	82,279	27.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	326.09	—	12.3	10.8	15.9
2022年3月期	296.04	—	12.5	10.5	15.4

(参考)持分法による投資損益 2023年3月期 522百万円 2022年3月期 997百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	903,102	563,739	563,675	62.4	2,772.61
2022年3月期	823,181	517,988	514,317	62.5	2,530.01

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	69,305	△37,375	△1,772	201,628
2022年3月期	71,910	10,234	△53,827	172,585

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	48.00	—	54.00	102.00	20,792	34.5	4.3
2023年3月期	—	83.00	—	83.00	166.00	33,839	50.9	6.3
2024年3月期 (予想)	—	66.00	—	67.00	133.00		40.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	5.7	47,500	△11.4	47,700	△22.7	33,300	△22.7	163.81
通 期	600,000	6.7	96,500	8.2	97,000	3.9	67,500	1.8	332.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- | | |
|-----------------------|---|
| ① IFRSにより要求される会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年3月期 | 204,175,320株 | 2022年3月期 | 204,175,320株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期 | 873,688株 | 2022年3月期 | 888,764株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年3月期 | 203,296,766株 | 2022年3月期 | 203,356,354株 |

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

(参考) 個別業績の概要〔日本基準〕

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	331,505	4.6	43,692	54.8	63,408	15.9	44,519	△20.7
2022年3月期	316,928	13.8	28,223	42.3	54,719	73.9	56,157	101.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	218.99	—
2022年3月期	276.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	607,858	346,353	57.0	1,703.64
2022年3月期	571,975	337,032	58.9	1,657.92

(参考) 自己資本 2023年3月期 346,353 百万円 2022年3月期 337,032 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界各地の政治経済環境の変化、為替レートの変動、他社との競争状況、その他の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 役員の異動(2023年6月27日付)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国及び欧州では、年度前半においては家計の過剰貯蓄、財政支援策等が個人消費を下支えし、景気は一部底堅い動きが見られたものの、年度後半にかけては根強いインフレ圧力や政策金利の引き上げが景気を下押ししています。

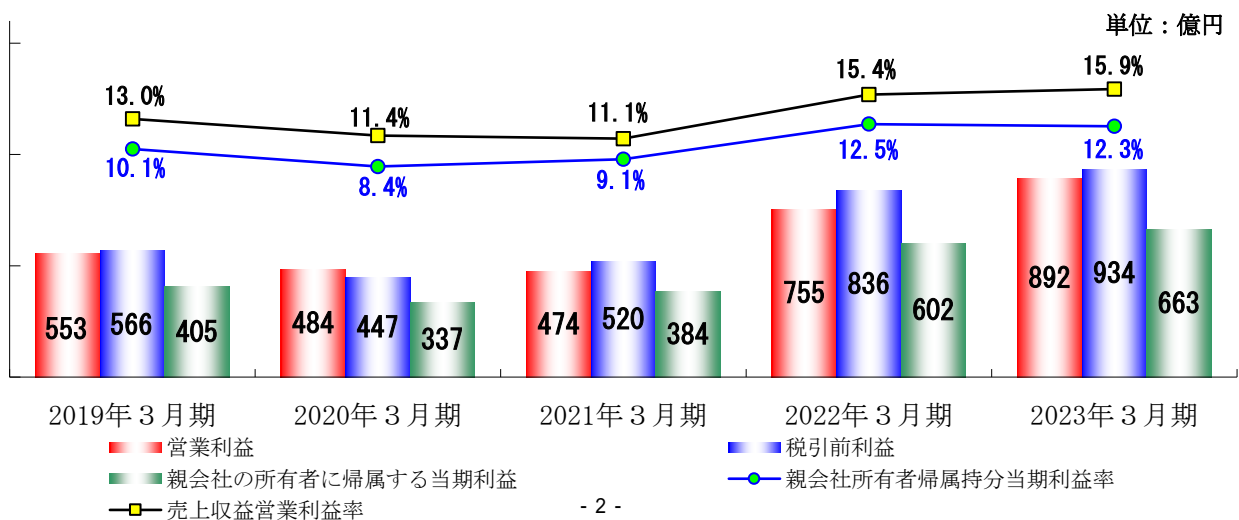
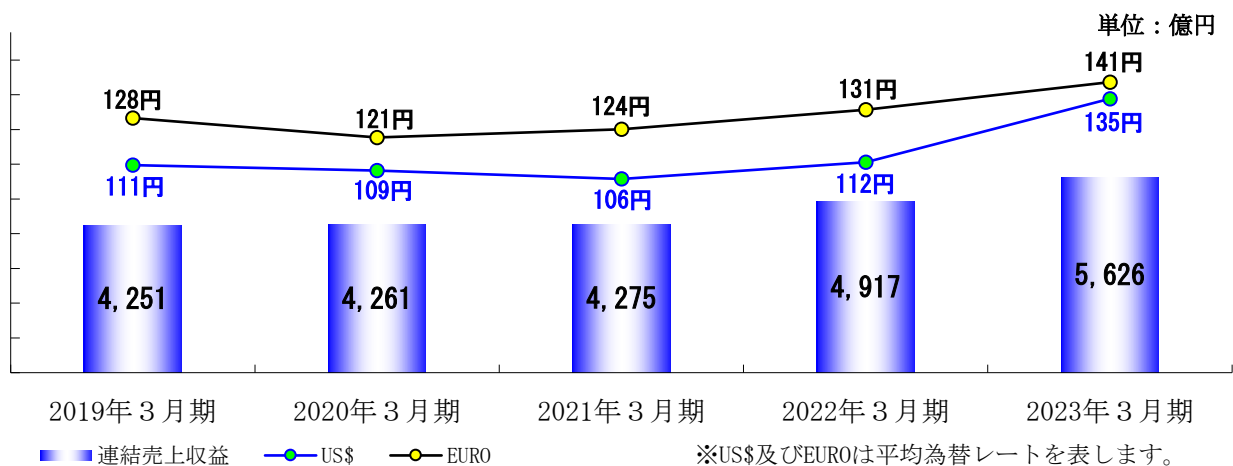
中国においてはゼロコロナ政策の解除を機に景気の回復が期待されましたが、年後半では急激なコロナの蔓延による経済活動のストップ、米中経済紛争による半導体関連の低迷などから厳しい状況となっています。

わが国経済においては、年度前半では活動制限の緩和を受けて景気は持ち直しの動きを見せたものの、感染再拡大を受けて回復ペースは鈍化しました。年度後半においては、供給制約の緩和、個人消費やインバウンド需要の回復等の下支えを受け、底堅く推移しており、世界経済の減速や長引く物価高などが今後の大きな不透明材料となっています。

当社グループの主要な事業基盤である自動車業界における新車販売は、米国及び欧州では年度前半においては、車載向け半導体の供給不足や原材料価格の高騰、中国のゼロコロナ政策による部品供給の混乱等のマイナス要因が影響を与え、前年に比べ大幅に減少する結果となりましたが、年度後半においては徐々にマイナス要因に改善の兆しが見られ、前年比で増加する結果となりました。中国においては経済活動の再開以降、各地での持続的な消費促進政策が打たれましたが、自動車関連ではEV車の伸長による増加は見られるものの、内燃機関搭載車は引続き前年同期比で下回る結果となりました。

半導体製造装置業界においては、ウクライナ問題やインフレの高進、供給網の混乱による部品不足は一部継続しているものの、大手ロジック・ファウンドリーの積極的な投資姿勢が第3四半期までは維持されました。結果、半導体製造装置市場としては通年で前年度に比べ拡大基調となっていますが、メモリーの余剰・米中貿易紛争などの影響から第4四半期に入り景気停滞感が出ています。

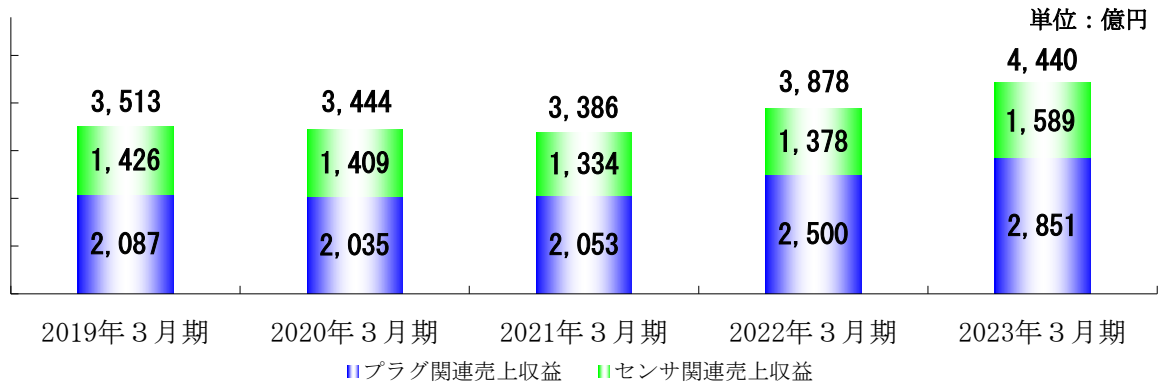
その結果、当社グループの当連結会計年度における売上収益は5,625億59百万円(前連結会計年度比14.4%増)、営業利益892億19百万円(前連結会計年度比18.2%増)、税引前利益933億84百万円(前連結会計年度比11.6%増)となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は662億93百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。



〈自動車関連〉

当事業は、補修用製品の販売が昨年の高水準からは落ち着きをみせる一方で、半導体供給不足の一部改善による自動車生産の回復が見られ、中国のロックダウンの影響を受けつつも新車組付け用製品の販売は底堅く推移しています。また、為替市場における円安の高進も当社利益を押し上げる要因となっています。

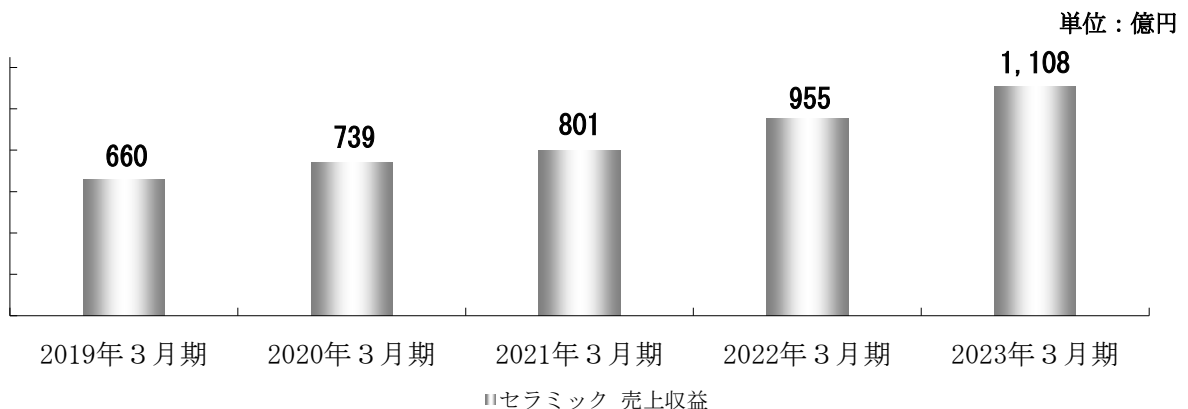
この結果、当事業の売上収益は4,439億80百万円(前連結会計年度比14.5%増)、営業利益は932億60百万円(前連結会計年度比25.4%増)となりました。



〈セラミック〉

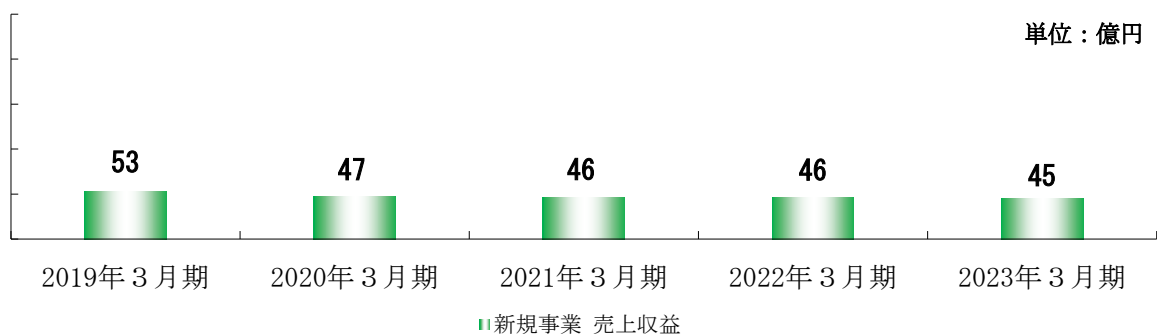
当事業は、自動車関連向け機械工具の出荷が回復基調であり、半導体製造装置用部品についても、汎用向けでは投資の抑制により需要に陰りが見られます。当社取り扱い製品においても年度後半にかけて需要に陰りが見られるものの、世界的な半導体需要に対応する旺盛な設備投資により堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上収益は1,107億54百万円(前連結会計年度比16.0%増)、営業利益は110億5百万円(前連結会計年度比25.1%減)となりました。



〈新規事業〉

新規事業については、売上収益は44億87百万円(前連結会計年度比2.5%減)、営業損失は170億92百万円(前連結会計年度は136億5百万円の営業損失)となりました。



〈その他〉

その他の事業については、売上収益は53億3百万円(前連結会計年度比10.6%減)、固定資産の売却等により営業利益は20億45百万円(前連結会計年度比2,117.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〈資産、負債及び資本の状況〉

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産	482,255	567,188
非流動資産	340,925	335,913
資産 合計	823,181	903,102
流動負債	135,607	153,907
非流動負債	169,585	185,455
負債 合計	305,193	339,363
資本 合計	517,988	563,739
負債及び資本 合計	823,181	903,102

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比 799 億 20 百万円増加の 9,031 億 2 百万円となりました。これは、主として有形固定資産が減少した一方、棚卸資産並びに現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比 341 億 69 百万円増加の 3,393 億 63 百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が減少した一方、借入金が増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比 457 億 50 百万円増加の 5,637 億 39 百万円となりました。これは、主として非支配持分が減少した一方、当期利益の計上による利益剰余金の増加及び為替換算調整の影響によりその他の資本の構成要素が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,910	69,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,234	△37,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,827	△1,772
現金及び現金同等物の期末残高	172,585	201,628

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前連結会計年度から26億4百万円減少の693億5百万円となりました。これは、主として税引前利益の増加により資金が増加した一方、法人所得税の支払並びに棚卸資産の増加により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度は102億34百万円の収入に対し、373億75百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入が増加した一方、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加し、また、関係会社株式の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出した資金は、前連結会計年度から520億54百万円減少の17億72百万円となりました。これは、主として親会社の所有者への配当金の支払による支出が増加した一方、長期借入による収入が増加し、また、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して為替相場の変動による換算差額13億63百万円を加算し、売買目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額24億77百万円を減算した純額で290億43百万円増加し、2,016億28百万円となりました。

〈キャッシュ・フロー関連指標の推移〉

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	62.5	59.7	58.2	62.5	62.4
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	65.6	46.7	50.4	48.8	61.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	2.6	3.1	2.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	65.4	78.0	78.8	99.8	49.3

(注1) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しています。

(注4) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度は、米欧経済では、堅調な雇用環境が物価高や金融引き締めが悪影響を緩和していくと予測され、中国経済においてもゼロコロナ政策解除、および成長重視の政策運営への転換で成長が上振れる見通しとなっています。わが国経済においても、経済活動の正常化を背景に内需を中心に持ち直し傾向にあり、世界経済は緩やかな回復基調となると推測されるものの、先行きは依然として不透明な状態が続く見通しです。

当社グループを取り巻く環境では、自動車関連分野において、依然として自動車メーカーへの車載用半導体の供給不足などの懸念材料はあるものの、各国での環境規制強化を受け、高付加価値製品の拡販を図ります。セラミック分野においては、半導体製造装置用部品については、汎用向けでは投資の抑制により需要に陰りが見られるものの、大手ロジック・ファウンドリーの積極的な投資姿勢は維持されており、今後も車載向けやデータセンター向けに利用されるパワー半導体等の分野が半導体需要を牽引していくと予想されます。

そのような状況の中、次期の業績につきましては、為替レートを1US\$=130円、1Euro=140円を前提に、売上収益は6,000億円(当連結会計年度比6.7%増)、営業利益は965億円(当連結会計年度比8.2%増)、税引前利益は970億円(当連結会計年度比3.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は675億円(当連結会計年度比1.8%増)を計画しています。

【セグメント別 2023年3月期実績及び2024年3月期業績予想】

	2023年3月期 実績			2024年3月期 予想			
	売上収益	営業利益		売上収益	(増減率)	営業利益	(増減率)
	百万円	百万円		百万円	%	百万円	%
自動車関連	443,980	93,260	自動車関連	488,947	10.1	109,264	17.2
セラミック	110,754	11,005	セラミック	101,438	△8.4	2,557	△76.8
新規事業	4,487	△17,092	新規事業	5,893	31.3	△15,452	—
その他	5,303	2,045	その他	4,984	△6.0	132	△93.5
調整額	△1,966	—	調整額	△1,261	—	—	—
合計	562,559	89,219	合計	600,000	6.7	96,500	8.2

【設備投資額及び減価償却費の2023年3月期実績及び2024年3月期予想】

	2023年3月期 実績			2024年3月期 予想		増減額
	百万円	百万円		百万円	百万円	
設備投資額	31,335	31,335	設備投資額	40,399	40,399	9,063
自動車関連	22,919	22,919	自動車関連	28,358	28,358	5,438
セラミック	7,028	7,028	セラミック	9,578	9,578	2,549
新規事業	1,385	1,385	新規事業	2,463	2,463	1,077
その他	1	1	その他	—	—	△1
減価償却費	39,194	39,194	減価償却費	39,039	39,039	△155
自動車関連	30,418	30,418	自動車関連	31,280	31,280	861
セラミック	7,108	7,108	セラミック	6,530	6,530	△578
新規事業	1,667	1,667	新規事業	1,229	1,229	△438
その他	0	0	その他	—	—	△0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当政策は完全業績連動型で通期の連結配当性向 40%を基本方針としています。また、配当金額は通常の事業活動とは別に生じた一時的な損益を除く親会社の所有者に帰属する当期利益に対して連動するものとしております。

なお、当社の課題である事業ポートフォリオの改革、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資に充てる内部留保を中長期経営計画の達成度合い等、総合的に考慮した上、適正資本水準を超える部分については、自己株式取得を含む株主還元の対象といたします。適正資本水準とは、有利子負債での調達という前提で、安定的に調達できるよう現在の格付けを維持できる水準と現中期経営計画の中で定義しています。

こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。

上記方針のもと、2023年3月期は、第2四半期決算短信で修正公表した配当予想を維持し、中間配当 83 円、期末配当 83 円の合計 166 円、連結での配当性向 50.9%の配当を実施いたします。また、2024年3月期の1株当たり配当金については、2024年3月期の業績予想に基づき、普通配当金として年間 133 円を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、技術立脚の提案型企業として、時代が要請する新たな価値と優れた品質の提供により、顧客や社会から高い信頼を得られるリーディングカンパニーを目指すとともに、社員の個性と能力を十分発揮できる環境を整え、絶えず前進する積極的な姿勢とスピーディーな行動で企業価値を高め、株主の期待に応えることを基本としています。

(2) 目標とする経営指標

新中期経営計画(2025年3月期において)

売上収益	6,000億円
営業利益	1,000億円
売上収益営業利益率	17%
ROI C	10%
ROE	13%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「良品主義」「総員参加」を基本姿勢とし、創意工夫・改善という変化を積み重ね、顧客視点に立ち「良い品質」の商品をお届けすることで、今日の日本特殊陶業グループを築き上げてまいりました。これこそが当社グループの基本であり、今後もこの姿勢を守り、さまざまな課題に取り組んでまいります。

長期経営計画である『日特進化論』では、2020年のありたい姿として「ものづくり企業」、「高収益率企業」、「発展的企業」、「人“財”企業」を掲げ、その実現のためのプロセスとして、3年ごとに現業の掘り下げと新ビジネスの種まきを目指す「深化」、新製品・新ビジネスの立ち上げを目指す「新化」、そして、現業と新ビジネスの加速度的な発展を目指す「進化」の3つのステージに分け、2020年にすべてのステークホルダーに対して、“真価（真の価値）”を提供することを目指してまいりました。

そして、『日特進化論』の最終ステージである第7次中期経営計画（2016年度～2020年度）では、その総仕上げとなる「進化」の3年と、その先の“真価（真の価値）”を見据えた5カ年で、「既存事業のさらなる強化」、「新規事業の創出」、「強固な経営基盤の構築」を基本方針として各種施策を実施してまいりました。しかし、電気自動車をはじめとした技術革新が急速に進行し、経済及び業界の構造そのものが大きく変化している今、“新たなステージ”へ向けた飛躍と革新が求められています。

このような状況を踏まえ、2020年には、セラミックスをコアとしながらもセラミックスを超えた事業を展開し、自動車関連事業を中心とした事業ポートフォリオからの転換を大きな戦略テーマに、当社グループの「2040年に目指す姿」として、「これまでの延長線上にない変化」、そのビジョンとして「Beyond ceramics, eXceeding imagination- セラミックスの先へ、想像のその先へ。」を掲げ、そのマイルストーンとなる2030年をターゲットにした新長期経営計画『2030 長期経営計画 日特B X』を策定いたしました。『2030 長期経営計画 日特B X』では、行動指針“Change with Will”のもと、「経営革新」「権限・責任の厳格化」「『志』『共生』の意識醸成」を具体的な施策として推進することで、自動車関連事業で得た収益を源泉として成長事業及び新規事業への投資を加速させ、事業ポートフォリオの転換を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

①『2030 長期経営計画 日特B X』及び新中期経営計画(2021年度～2024年度)

『2030 長期経営計画 日特B X』で目指す姿を見据え、2021年度から2024年度までの4年間を「変えるために、壊す。」「変わるために、創る。」として、組織を変革する期間に位置付けた新中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画においては、次の基本方針及び重点課題を掲げ、各種取組みを実行してまいります。

基本方針：「既存事業」と「新規事業」が独立しながら、両輪で走る

(重点課題)

- 成長事業及び新規事業への投資・人財ポートフォリオ転換の促進
- ROIC 経営による稼ぐ力のさらなる強化

- ・重点課題に基づく具体的な取組みの一つとして、2021年4月には社内カンパニー制への移行と一部事業部門の分社化を実施いたしました。事業部門、事業サポート部門、コーポレート部門の各組織において権限と責任を明確にし、独立自営の体制のもと、機動的な意思決定の実現と収益性の可視化によるさらなる成長を推進してまいります。
- ・ROIC を用いた事業別の目標管理・事業ポートフォリオマネジメントの仕組みの構築・運用及び不採算事業の撤退基準を明確にすることで、経営資源の最適配分を実現し、投資対効果の最大化を図ってまいります。
- ・事業ポートフォリオの転換に不可欠な人財ポートフォリオの転換を実現するため、成長事業・新規事業への人財の積極的な転換に取り組むとともに、「自律創造人財」の育成・創出を推進します。

(事業別の取組み)

事業ポートフォリオ転換の達成に向けて、自動車関連事業では、キャッシュ創出を最大化し、成長事業・新規事業へ積極的な経営資源の再配分を図ってまいります。

(1) 自動車関連事業

自動車関連事業においては、超効率化によりキャッシュ創出の最大化を図ります。具体的には、高付加価値製品におけるシェアの向上、生産性の向上による投資の抑制、在庫圧縮による資本効率の向上により、利益及びフリーキャッシュフローの最大化に取り組めます。

(2) 成長事業

成長事業においては、各事業において市場成長率を超える事業成長を目指します。半導体製造装置用部品事業では、生産性の向上や世界的な半導体需要に対する旺盛な設備投資により当社販売も堅調に推移していますが、今後も独自技術で競合との差別化を図り、顧客からの最先端のニーズに応えることで、同分野でのトップサプライヤーを目指します。また、呼吸器関連事業では、グローバルでの患者様のQOL改善に貢献するため、製品群の拡充と販売地域・販売チャネルの拡大に取り組めます。

(3) 新規事業

新規事業においては、新たな事業の柱となる新規事業の実現、及び、事業創出サイクルの短縮化を目指します。新規事業の創出については、「Smart Health」「Decentralized Utility」「Smart Mobility」を注力領域として、コーポレートベンチャーキャピタルを通じたベンチャー企業との連携やM&Aの活用により、持続可能な成長に向けた新市場の獲得を目指します。

②持続的成長に向けた取組み

企業の持続的成長を図っていく上では、重要な社会的課題に正面から向き合い、その解決に挑んでいくという基本姿勢が求められます。当社グループは、グローバル企業として持続可能な社会作りに寄与するため、ESG 各分野の社会的課題のうち、「ステークホルダーにとっての重要性」と「当社にとっての重要性」の2軸からサステナビリティにおける重要課題を特定しました。「相互信頼を深め、未来を見つめた新たな価値を提案し、世界の人々に貢献します」という企業理念のもと、今後も「社会のよき一員」として企業活動を推進し、社会全体に貢献できるよう努めてまいります。

③コンプライアンスの徹底

当社グループはコンプライアンスを重要な経営課題と位置付けており、今後も企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、過去に生じた競争法違反の再発防止策の徹底と全社に対するコンプライアンス教育、啓発活動を継続して実施してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年3月期(第120期)より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	172,585	201,628
営業債権及びその他の債権	123,944	123,620
その他の金融資産	15,760	18,166
棚卸資産	156,811	192,308
その他の流動資産	13,154	16,347
小計	482,255	552,071
売却目的で保有する資産	—	15,117
流動資産合計	482,255	567,188
非流動資産		
有形固定資産	244,652	223,028
のれん及び無形資産	20,162	45,006
使用権資産	9,955	10,441
持分法で会計処理されている 投資	6,987	7,540
その他の金融資産	44,550	35,398
繰延税金資産	12,864	12,628
その他の非流動資産	1,752	1,870
非流動資産合計	340,925	335,913
資産合計	823,181	903,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	53,572	56,569
社債及び借入金	18,601	29,686
その他の金融負債	3,551	3,879
未払法人所得税	19,215	15,133
その他の流動負債	40,664	46,349
小計	135,607	151,617
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	2,290
流動負債合計	135,607	153,907
非流動負債		
社債及び借入金	136,134	156,735
退職給付に係る負債	21,010	11,693
その他の金融負債	7,486	8,336
繰延税金負債	1,690	3,208
その他の非流動負債	3,264	5,480
非流動負債合計	169,585	185,455
負債合計	305,193	339,363
資本		
資本金	47,869	47,869
資本剰余金	54,684	55,522
利益剰余金	375,968	420,195
自己株式	△1,754	△1,727
その他の資本の構成要素	37,550	41,815
親会社の所有者に帰属する持分合計	514,317	563,675
非支配持分	3,670	63
資本合計	517,988	563,739
負債及び資本合計	823,181	903,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	491,733	562,559
売上原価	△335,564	△364,743
売上総利益	156,168	197,816
販売費及び一般管理費	△94,063	△109,878
持分法による投資損益	997	522
その他収益	14,176	4,440
その他費用	△1,766	△3,682
営業利益	75,512	89,219
金融収益	9,250	5,974
金融費用	△1,121	△1,809
税引前利益	83,642	93,384
法人所得税費用	△24,139	△29,794
当期利益	59,502	63,590
当期利益の帰属		
親会社の所有者	60,200	66,293
非支配持分	△698	△2,703
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	296.04	326.09
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	59,502	63,590
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	8	△2,505
確定給付制度の再測定	1,351	943
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	15	△91
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,375	△1,654
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,168	11,689
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	232	97
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,401	11,786
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	22,776	10,132
当期包括利益	82,279	73,722
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	82,777	76,419
非支配持分	△498	△2,697

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素 その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
2021年4月1日時点の残高	47,869	54,856	325,187	△1,554	28,518
当期利益			60,200		
その他の包括利益					24
当期包括利益合計	—	—	60,200	—	24
自己株式の取得				△495	
剰余金の配当			△16,919		
株式報酬取引		△171		295	
子会社の増資による非支配持分の増減					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,499		△6,148
所有者との取引額合計	—	△171	△9,419	△200	△6,148
2022年3月31日時点の残高	47,869	54,684	375,968	△1,754	22,394
当期利益			66,293		
その他の包括利益					△2,597
当期包括利益合計	—	—	66,293	—	△2,597
自己株式の取得				△1	
自己株式の処分		0		0	
剰余金の配当			△27,927		
株式報酬取引		168		28	
子会社に対する所有持分の変動		669			
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			5,860		△4,917
所有者との取引額合計	—	838	△22,066	27	△4,917
2023年3月31日時点の残高	47,869	55,522	420,195	△1,727	14,878

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日時点の残高	△6,044	—	22,473	448,831	2,794	451,626
当期利益			—	60,200	△698	59,502
その他の包括利益	21,201	1,351	22,577	22,577	199	22,776
当期包括利益合計	21,201	1,351	22,577	82,777	△498	82,279
自己株式の取得			—	△495		△495
剰余金の配当			—	△16,919	△144	△17,063
株式報酬取引			—	123		123
子会社の増資による非支配持分の増減			—	—	1,518	1,518
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,351	△7,499	—		—
所有者との取引額合計	—	△1,351	△7,499	△17,291	1,373	△15,917
2022年3月31日時点の残高	15,156	—	37,550	514,317	3,670	517,988
当期利益			—	66,293	△2,703	63,590
その他の包括利益	11,780	942	10,125	10,125	6	10,132
当期包括利益合計	11,780	942	10,125	76,419	△2,697	73,722
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	0		0
剰余金の配当			—	△27,927	△239	△28,167
株式報酬取引			—	197		197
子会社に対する所有持分の変動			—	669	△669	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△942	△5,860	—		—
所有者との取引額合計	—	△942	△5,860	△27,061	△909	△27,971
2023年3月31日時点の残高	26,937	—	41,815	563,675	63	563,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	83,642	93,384
減価償却費及び償却費	37,940	39,194
減損損失	889	6,396
為替差損益(△は益)	△2,706	△5,397
受取利息及び受取配当金	△1,885	△2,732
支払利息	843	1,417
持分法による投資損益(△は益)	△997	△522
固定資産除売却損益(△は益)	1,014	△468
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,621	—
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△1,593	6,910
棚卸資産の増減(△は増加)	△18,542	△30,840
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△5,029	143
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△1,307	△7,573
その他	5,279	4,564
小計	88,924	104,474
配当金の受取額	1,387	1,260
利息の受取額	681	1,116
利息の支払額	△720	△1,405
法人所得税の支払額	△18,362	△36,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,910	69,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,568	540
有価証券の純増減額(△は増加)	14,000	△2,993
有形固定資産の取得による支出	△24,386	△20,628
有形固定資産の売却による収入	357	3,782
無形資産の取得による支出	△3,457	△3,698
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,677	△22,390
投資有価証券の取得による支出	△1,033	△2,541
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,034	9,573
関係会社株式の売却による収入	17,418	—
その他	547	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,234	△37,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△17,109	5,563
長期借入れによる収入	300	31,367
長期借入金の返済による支出	△18,003	△6,971
リース負債の返済による支出	△2,984	△3,584
自己株式の取得による支出	△495	△1
親会社の所有者への配当金の支払による支出	△16,908	△27,906
非支配持分への配当金の支払による支出	△144	△239
非支配持分からの払込による収入	1,518	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,827	△1,772
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	4,747	1,363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,064	31,520
現金及び現金同等物の期首残高	139,520	172,585
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△2,477
現金及び現金同等物の期末残高	172,585	201,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 作成の基礎

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、連結財務諸表を同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しています。

2. 重要な会計方針

当社グループが連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しています。

当社グループは、社内カンパニー制を導入しており、各事業カンパニーは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されています。

その上で、セグメント情報では製品の内容、市場等の類似性を勘案して、複数の事業セグメントを集約し、「自動車関連」、「セラミック」及び「新規事業」を報告セグメントとしています。

「自動車関連」は、スパークプラグや排気ガスセンサ等、主として自動車に組み付けられる部品の製造販売を行っています。「セラミック」では、切削工具、産業機器部品、半導体製造装置用部品、半導体パッケージ及び医療用酸素濃縮器等の製造販売を行っています。「新規事業」では、環境エネルギー分野等の新規事業に関する製品の製造販売を行っています。

2. セグメント収益及び業績

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関連	セラミック	新規事業	計				
売上収益								
外部収益	387,775	93,423	4,600	485,799	5,934	491,733	—	491,733
セグメント間収益	—	2,038	—	2,038	—	2,038	△2,038	—
収益合計	387,775	95,461	4,600	487,837	5,934	493,771	△2,038	491,733
セグメント利益又は 損失(△)	74,342	14,683	△13,605	75,420	92	75,512	—	75,512
金融収益								9,250
金融費用								△1,121
税引前利益								83,642
その他の重要な項目								
減価償却費	29,361	6,837	1,740	37,939	0	37,940	—	37,940
減損損失	—	643	246	889	—	889	—	889
持分法による投資損益	497	499	—	996	0	997	—	997

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 関連	セラミック	新規事業	計				
売上収益								
外部収益	443,980	108,787	4,487	557,256	5,303	562,559	—	562,559
セグメント間収益	—	1,966	—	1,966	—	1,966	△1,966	—
収益合計	443,980	110,754	4,487	559,223	5,303	564,526	△1,966	562,559
セグメント利益又は 損失(△)	93,260	11,005	△17,092	87,173	2,045	89,219	—	89,219
金融収益								5,974
金融費用								△1,809
税引前利益								93,384
その他の重要な項目								
減価償却費	30,418	7,108	1,667	39,193	0	39,194	—	39,194
減損損失	2,694	—	3,701	6,396	—	6,396	—	6,396
持分法による投資損益	541	—	—	541	△18	522	—	522

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料売上及び福利厚生サービス業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
基本的1株当たり当期利益	296.04円	326.09円

(注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	60,200	66,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	203,356	203,296

(注) 基本的1株当たり当期利益の算定において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数から控除しています。

(重要な後発事象)

当社は、2022年10月28日開催の取締役会において、IMC International Metalworking Companies B.V (以下、「IMC」)との当社連結子会社の合弁会社化による資本業務提携(以下、「本提携」)に関する合弁契約を締結することを決議し、2023年4月3日より合弁事業を開始いたしました。

(1)本提携の方法

当社の機械工具事業を当社の連結子会社であるNTKカッティングツールズ株式会社(以下、「NTKカッティングツールズ」)に承継することで集約したうえで、当社が保有するNTKカッティングツールズ株式の一部をIMCに譲渡することで、持株比率をIMC51.0%、当社49.0%とし、NTKカッティングツールズを両社の合弁会社として運営します。なお、本提携により、NTKカッティングツールズは当社の連結対象外となり、持分法適用会社となります。

なお、当社からNTKカッティングツールズへの機械工具事業の承継は吸収分割の方法により行いました。

(2)業績への影響

本提携が当社の連結業績に与える影響は、軽微なものを見込んでいます。

5. 役員の変動(2023年6月27日付)

1. 役員の変動

(1) 新任取締役候補者

三 村 孝 仁

(現 テルモ株式会社顧問、
一般社団法人日本医療機器産業連合会会長、
株式会社オートバックスセブン社外取締役、
三井化学株式会社社外取締役)

* 社外取締役候補者

(2) 退任予定取締役

大 瀧 守 彦

(現 社外取締役)

2. 役員の新体制

株主総会後の取締役及び執行役員の新体制は以下のとおりになる予定です。

(1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)

代表取締役 取締役会長 尾 堂 真 一

代表取締役 取締役社長 川 合 尊

代表取締役 取締役副社長 松 井 徹

社外取締役 マッケンジー ドナルド クラグストーン
Mackenzie Donald Clugston

社外取締役 土 井 美和子

社外取締役 高 倉 千 春

社外取締役 三 村 孝 仁

(2) 監査等委員である取締役

取締役 常勤監査等委員 加 藤 三 紀 彦

社外取締役 監査等委員 安 井 金 丸

社外取締役 監査等委員 永 富 史 子

社外取締役 監査等委員 クリスティーナ アメージャン
Christina L. Ahmadjian

(3) 執行役員

社長執行役員	かわ	い	たけし
	川	合	尊
副社長執行役員	まつ	い	とおる
	松	井	徹
上席執行役員	いそ	べ	けん
	磯	部	謙
上席執行役員	まえ	だ	ひろ
	前	田	博
上席執行役員	お	ぐら	ひろ
	小	倉	浩
上席執行役員	た	なべ	ひろ
	田	辺	宏
上席執行役員	か	とう	あき
	加	藤	章
上席執行役員	すず	き	こう
	鈴	木	浩
上席執行役員	しん	かい	おきむ
	新	海	修
上席執行役員	すず	き	けい
	鈴	木	啓
上席執行役員	たか	やなぎ	よし
	高	柳	好
上席執行役員	は	せ	がわ
	長	谷	川
上席執行役員	か	かず	のぶ
		和	伸
上席執行役員	やま	ぐち	とも
	山	口	智
上席執行役員	すず	き	よし
	鈴	木	義
上席執行役員	さ	とう	よし
	佐	藤	美
上席執行役員	すぎ	うら	てつ
	杉	浦	哲
上席執行役員	ます	だ	ひろ
	増	田	浩
執行役員	マイケル	アラン	シュワブ
	Michael	Alan	Schwab
執行役員	ダミアン	ジェルメス	
	Damien	Germès	
執行役員	もり	しげ	き
	森	茂	樹
執行役員	あり	み	しん
	有	見	真
執行役員	き	むら	かず
	木	村	和
執行役員	やま	だ	ゆう
	山	田	裕
執行役員	すず	き	あきら
	鈴	木	彰
執行役員	ち	の	じゆん
	茅	野	順
執行役員	ひら	の	よし
	平	野	芳
執行役員	み	うら	よし
	三	浦	芳
			郎

以上

2023年3月期 決算概要〔IFRS〕(連結)

1. 当期業績及び次期の見通し

(単位 百万円、%)

	前 期 (2022.3)	当 期 (2023.3)	(増減額)	(増減率)		次 期 予 想 (2024.3)	(増減額)	(増減率)
プラグ	250,023	285,121	35,098	14.0%	プラグ	318,261	33,139	11.6%
センサ	137,752	158,858	21,106	15.3%	センサ	170,686	11,826	7.4%
自動車関連	387,775	443,980	56,205	14.5%	自動車関連	488,947	44,966	10.1%
セラミック	95,461	110,754	15,293	16.0%	セラミック	101,438	△9,317	△8.4%
新規事業	4,600	4,487	△112	△2.5%	新規事業	5,893	1,405	31.3%
その他	5,934	5,303	△630	△10.6%	その他	4,984	△319	△6.0%
調整額	△2,038	△1,966	71	—	調整額	△1,261	705	—
売上収益	491,733	562,559	70,826	14.4%	売上収益	600,000	37,440	6.7%
自動車関連	74,342	93,260	18,918	25.4%	自動車関連	109,264	16,004	17.2%
セラミック	14,683	11,005	△3,678	△25.1%	セラミック	2,557	△8,448	△76.8%
新規事業	△13,605	△17,092	△3,486	—	新規事業	△15,452	1,640	—
その他	92	2,045	1,953	2,117.3%	その他	132	△1,913	△93.5%
営業利益	75,512	89,219	13,706	18.2%	営業利益	96,500	7,281	8.2%
税引前利益	83,642	93,384	9,742	11.6%	税引前利益	97,000	3,615	3.9%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	60,200	66,293	6,092	10.1%	親会社の所有者に 帰属する当期利益	67,500	1,206	1.8%
1株当たり情報(円)					1株当たり情報(円)			
当期利益	296円04銭	326円09銭			当期利益	332円04銭		
配当金	102円00銭	166円00銭			配当金	133円00銭		
各種指標(%)					各種指標(%)			
売上収益営業利益率	15.4%	15.9%			売上収益営業利益率	16.1%		
ROE	12.5%	12.3%			ROE	11.6%		
ROIC	7.9%	8.6%			ROIC	8.7%		
配当性向	34.5%	50.9%			配当性向	40.0%		
為替レート(円)					為替レート(円)			
US\$	112円	135円			US\$	130円		
EURO	131円	141円			EURO	140円		

2. 設備投資額及び減価償却費

(単位 百万円)

	前 期 (2022.3)	当 期 (2023.3)	(増減額)		次 期 予 想 (2024.3)	(増減額)
自動車関連	21,931	22,919	987	自動車関連	28,358	5,438
セラミック	4,527	7,028	2,500	セラミック	9,578	2,549
新規事業	3,130	1,385	△1,744	新規事業	2,463	1,077
その他	—	1	1	その他	—	△1
設備投資額	29,589	31,335	1,746	設備投資額	40,399	9,063
自動車関連	29,361	30,418	1,056	自動車関連	31,280	861
セラミック	6,837	7,108	270	セラミック	6,530	△578
新規事業	1,740	1,667	△73	新規事業	1,229	△438
その他	0	0	△0	その他	—	△0
減価償却費	37,940	39,194	1,254	減価償却費	39,039	△155

3. キャッシュ・フロー

(単位 百万円)

	前 期 (2022.3)	当 期 (2023.3)	(増減額)
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,910	69,305	△2,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,234	△37,375	△47,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,827	△1,772	52,054
現金及び現金同等物の期末残高	172,585	201,628	29,043